平成 29 年９月 26 日

養父市議会議長　深　澤　　巧　様

決算特別委員会
委員長　勝　地　貞　一

決算特別委員会審査報告書

平成 29 年９月６日、本委員会に付託された事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、養父市議会会議規則第 101 条の規定により報告します。

記

１　審査年月日
平成 29 年９月 11 日（月）・12 日（火）・13 日（水）・14 日（木）・15 日（金）

２　審査結果

議案番号	事　　件　　名	審査結果
認定第１号	平成 28 年度養父市一般会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第２号	平成 28 年度養父市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第３号	平成 28 年度養父市養父歯科診療所特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第４号	平成 28 年度養父市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第５号	平成 28 年度養父市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの

議案番号	事　　件　　名	審査結果
認定第６号	平成 28 年度養父市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第７号	平成 28 年度養父市下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定すべきもの
認定第８号	平成 28 年度養父市水道事業会計決算認定について	認定すべきもの

３　審査意見

別紙のとおり「平成 28 年度決算に対する意見」を付する。

平成 28 年度
決算に対する意見

第 85 回定例会

平成 29 年９月 26 日

養父市議会決算特別委員会

１　総括的事項

養父市議会決算特別委員会は、９月 11 日から 15 日までの間、付託された平成 28 年度一般会計、６特別会計及び１企業会計について慎重に審査を行った。

平成 28 年度は、昨年度に引き続き国家戦略特区を推進し、「まち・ひと・しごと・ふるさと養父市創生総合戦略」に基づき、定住対策や子育て支援など創生事業の取り組みを強化した予算が組まれた。

一般会計の歳入総額は 189 億 8,600 万円で、前年対比 17 億 6,900 万円（8.5％）の減額となった。この主な要因は、元気な養父づくり応援寄附金が１億 9,900 万円と大幅に増額したものの、ケーブルテレビ民間化事業や防災行政告知システムの整備など大型事業費の減少により市債が 11 億 1,600 万円、交付税２億 5,800 万円、市税 6,100 万円、ごみ収集事業の南但広域行政事務組合への移管などにより使用料及び手数料が１億 4,200 万円それぞれ減額したことなどによる。

収入の構成割合は、自主財源の比率は市税、使用料など全体で 23.6％、依存財源は地方交付税、国県支出金など全体の 76.4％で、財政力指数は 0.232 となっている。

一方、歳出総額は 182 億 400 万円で前年対比 17 億 4,100 万円（8.7％）の減額となった。主な歳出は人件費、公債費、扶助費の義務的経費が 82 億 1,100 万円、また投資的経費は普通建設事業などの減により 11 億 4,800 万円となった。

本委員会では、予算が市民サービス、福祉の向上のためどのように執行されたのか、また市の振興、発展にどのように生かされたのかなどを中心に審査を行った。その中で明らかになった課題について、個別事項を付すものとする。

市民が安心して暮らせるまちづくり向け、さらに努力されることを期待する。

２　個別事項

【認定第１号　平成 28 年度養父市一般会計歳入歳出決算認定について】

（１）人口減少問題に対応するため、定住促進に関する各施策の成果、検証を行いながらさらに推進されたい。

特に住宅施策は人口減少対策、定住促進を図る上で大切であり、取り組みを重視されたい。

（２）高齢者等優待乗車証交付事業は、乗りかえを含め市内目的地まで片道 150

円で利用できるよう検討すべきである。
また、優待乗車証交付者が対象者の３分の１と少ないため、さらなる制度の周知を図られたい。

（３）健康寿命の延伸を図るため、研修や講習会等の開催と合わせて、「市民の健康づくり」を強力に推進するよう努められたい。

（４）堆肥センターの管理、運営方針を明確にし、今後の運営のあり方を検討されたい。

（５）地籍調査事業は、基本計画に基づき実施されているが、必要な事業費を確保し、早期完了を目指すよう努力されたい。

（６）６次産業化については、市民、団体、企業と連携をとりながら、特に加工・販路等の充実を図られたい。

（７）市道改良・修繕については、今後とも地域の要望を十分把握し、円滑な生活環境の基盤整備に努められたい。

（８）大学等修学支援事業について、利用者の事情や利便性を考慮し、制度の周知、募集期間などについて再検討されたい。

（９）小・中学校の修繕については、建設年度の差異や個別の事情はあるが、緊急性などにより優先順位を適正に判断し整備に当たられたい。避難所に指定されていることに鑑み、特に施設点検項目等のマニュアル化を図られたい。

(10) 公共施設等総合管理計画の実施に当たっては、既に利活用している市民、団体、企業と十分協議の上、理解と協力を得られたい。

(11) 事務分担が複雑・混在化しており、市民や来訪者にも担当部局がわかりにくい状態となっている。組織の事務分担について、十分に検討されたい。

(12) 事務事業の執行に当たり、多額の不用額が見受けられるものもあるため、適切な時期に対処されたい。